

国際コンテナ戦略港湾政策への提言 ～外航船社の視点から～

2023年2月24日
一般社団法人 日本船主協会
常勤副会長 友田 圭司

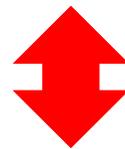
1. はじめに
2. 国際コンテナ戦略港湾政策（取組状況）の評価
3. 国際コンテナ戦略港湾政策に求めるもの
4. まとめ

日本船社が一つに結束したONE

- 日本は最重要マーケットの一つ
 - 日本直航をベースとした安定したサービスによる輸送
⇒ 日本荷主の競争力強化に貢献
 - 邦船3社は国内ターミナル事業の運営にも関与
- ✓ コロナ禍に伴うコンテナ輸送需給の逼迫時には、日本と北米西岸を往復する臨時船を投入
- ✓ わが国港湾の競争力強化に貢献すべく、港湾・税関手続きのデジタル化や鉄道内陸輸送のトライアル等に協力

<ONEの決意>

“日本マーケットにおける唯一無二のサービス提供”



今後とも日本を重視した対応を継続するためには、

日本寄港の「経済合理性の確保」と「利便性向上」が不可欠

個別施策

(集貨/創貨/競争力強化/CNP形成/港湾物流のDX推進/港湾の強靱化)

⇒ 着実に実行し、一定の成果

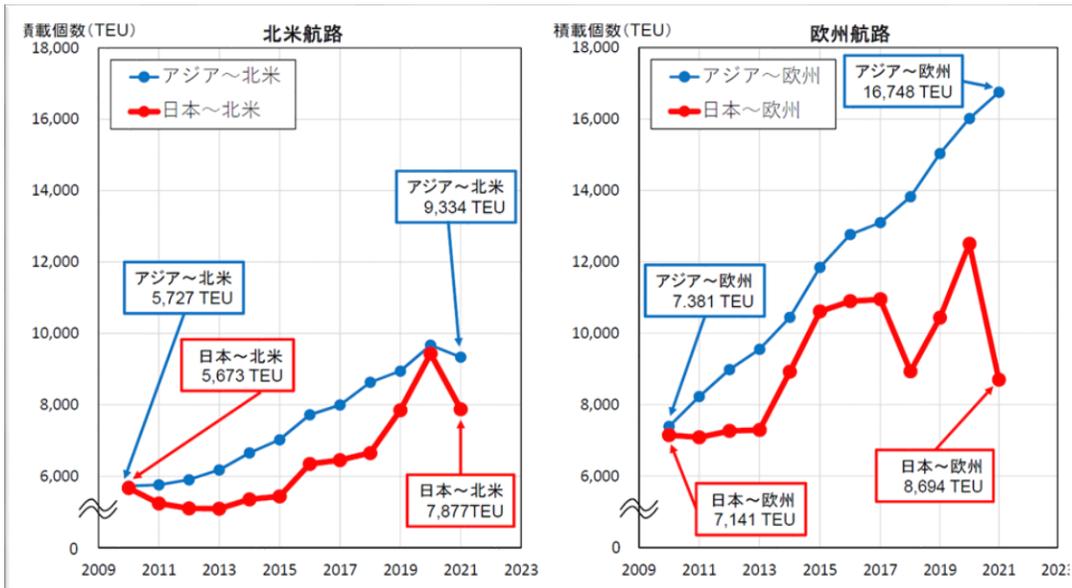
⇒ 船舶の大型化(寄港地絞込み)が進むなか、基幹航路の維持・拡大には至らず

更に取組むべき課題

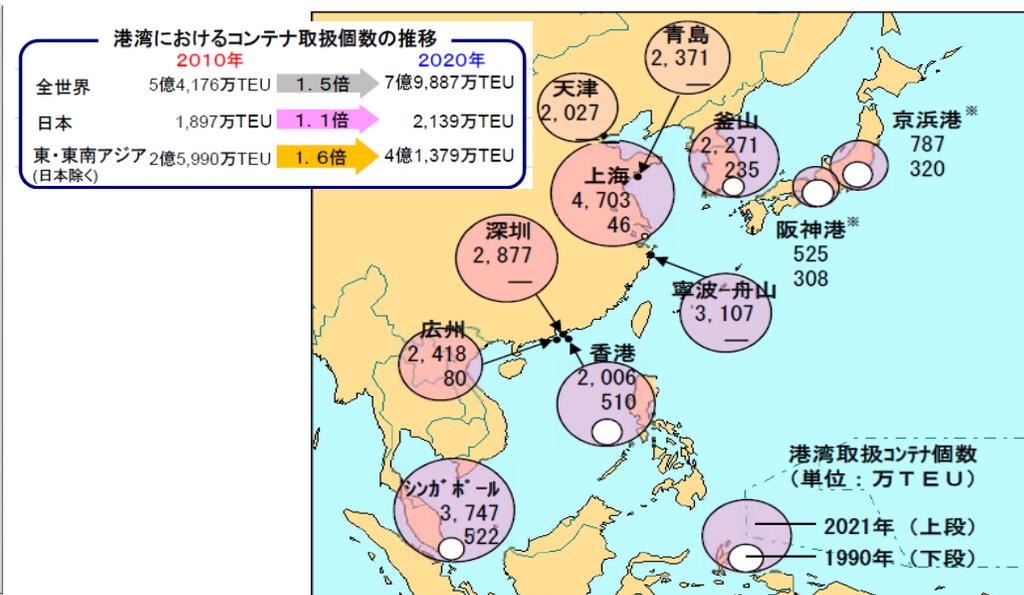
⇒ 他国に比べて貨物量の増加率が小さいことへの対応(集荷・競争力強化)

⇒ 日本で求められる輸送サービス(直航とTSのバランス)の再確認を反映した戦略設定

北米・欧州航路に投入されるコンテナ船の平均船型の推移



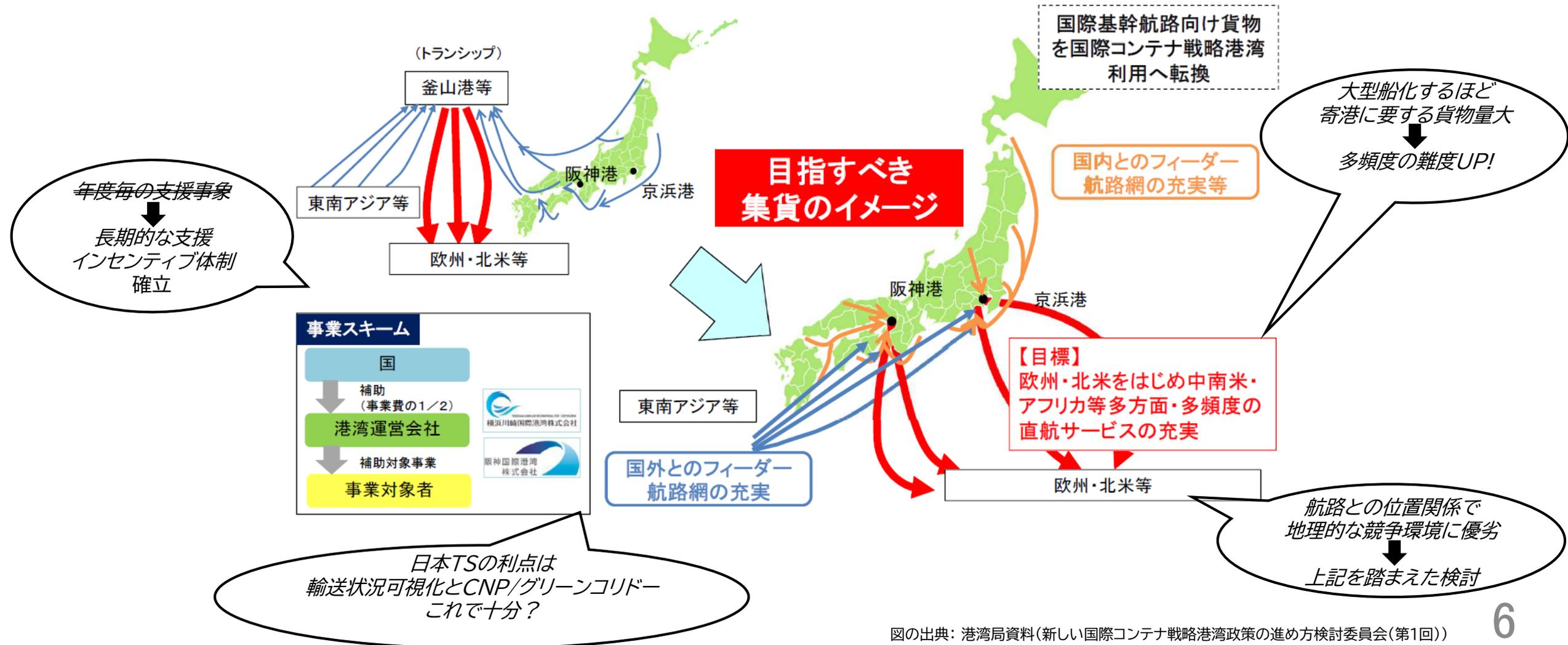
アジア主要港のコンテナ取扱個数



図表の出典: 全て港湾局資料(新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会(第1回))

集荷

⇒ 日本発着貨物の確実な集約 + アジア発着貨物の集荷強化

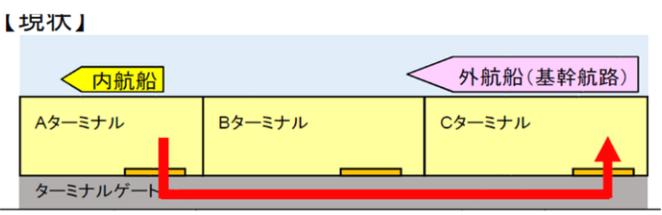


競争力強化

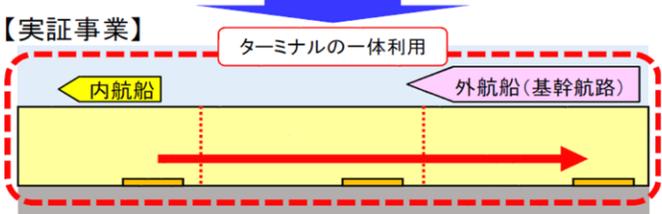
⇒ 入出港等コスト引下げ
複数ターミナルの一体運用
労働環境改善と生産性向上 等

効率的なターミナル運用の推進
↓
実証事業のフェーズから
シームレスな運用への発展は？

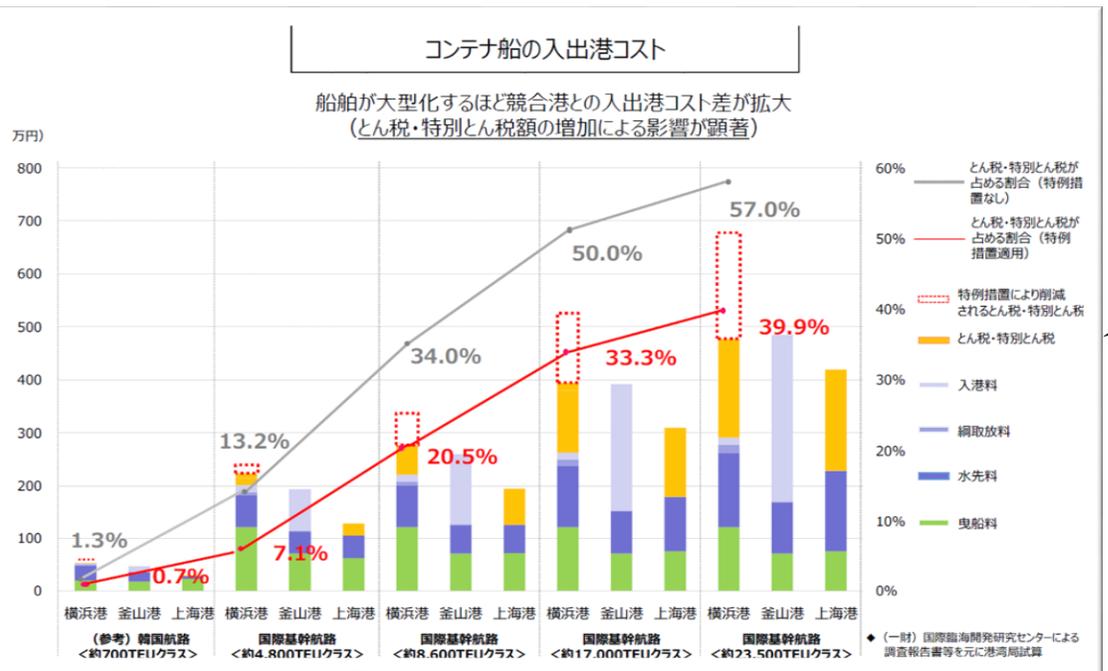
複数ターミナルの一体利用の推進に向けた実証事業



・コンテナ貨物の荷役・蔵置作業等がターミナルごとに運用されている場合、ターミナル間で貨物の移動(積み替え)を行う際は、ターミナルゲートでの貨物の搬出入及びターミナル外の通行が必要。
(コンテナ貨物の効率的な取り扱いが課題)

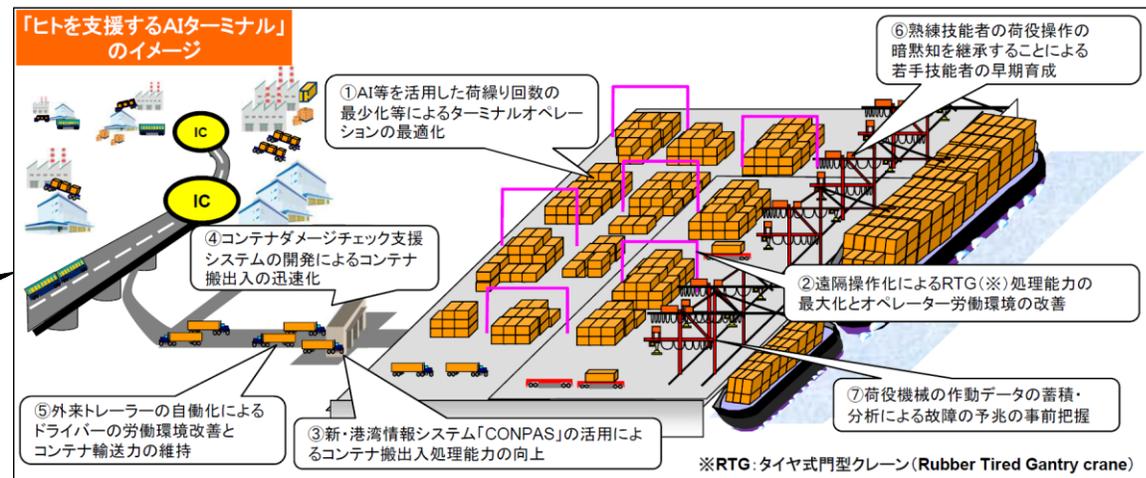


・複数のターミナルの一体利用を見据え、外航・内航の円滑な接続・積み替えに必要な動線確保、荷役作業、ターミナルオペレーションシステム等に関する課題を検証し、ターミナルの一体利用に向けた機能強化を推進。



とん税・特別とん税の
軽減措置の維持、
アジアやその他航路への拡大

労働環境改善と生産性向上



日本で求められる輸送サービス(直航/TSのバランス)の再確認を反映した戦略設定

平時には直航/TSで輸送日数に大きな差は無い一方、輸送サービスの利用者にはそれぞれ以下のメリット・デメリットがあると考えられる

直航サービスのメリット・デメリット

<メリット> 輸送日数の予見性向上、荷役工程数減による失策リスクの低下や環境負荷低減、地域経済への波及効果 など

<デメリット> 大型船化するほど寄港に要する貨物量が増えるなど多頻度寄港の難度UP、港湾運送業務の波動性 など

安定性

必要なバランス

TSサービスのメリット・デメリット

<メリット> 多頻度寄港(輸送)が確保しやすい(=柔軟な船積み手配可)、地域経済への波及効果 など

<デメリット> 輸送日数に母船やTS港の混雑等状況が影響、荷役工程数増による失策リスクの上昇や環境負荷増大 など

多頻度
(安定性)

さらに、経済安全保障のリスクをどう捉えるか？ 関係者間でコンセンサスが必要

グローバルサプライチェーンの強靱化に向けた国際コンテナ輸送サービス網の確保には、戦略港湾における「**経済合理性の確保**」と「**利便性向上**」が不可欠

「経済合理性の確保」には、

- **日本発着貨物の確実な集約**に加え、**アジア発着貨物の集荷強化**による**貨物量の増加**
- 海外競合港に対する(戦略港湾までの輸送コストや各種港湾コスト等における)**コスト競争力の確保**が必要であり、

「利便性の向上」には、

- **ターミナルの一体運用**や**CONPAS等**を利用した**運用面の改善**
- 港湾における**労働環境改善**と**生産性向上**による**高品質な港湾サービスの継続**が必要だと考える

日本で必要とされる国際コンテナ輸送サービスについて共通認識を確立し、関係者一丸となり戦略的な取組を進めることが重要